



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 近藤 慎一

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 2022年11月18日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	12,088	12.7	1,769	10.1	952	29.9
2022年3月期中間期	10,719	4.3	1,969	9.7	1,360	7.0

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 2,784百万円 (%) 2022年3月期中間期 2,229百万円 (51.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	100.79	99.52
2022年3月期中間期	144.33	142.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,669,868	74,443	4.4
2022年3月期	1,702,148	77,446	4.5

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 73,772百万円 2022年3月期 76,791百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,040	3.8	2,760	5.6	1,440	29.4	152.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	9,671,400 株	2022年3月期	9,671,400 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	211,392 株	2022年3月期	226,586 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	9,452,801 株	2022年3月期中間期	9,426,461 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	11,907	12.8	1,726	10.8	947	29.8
2022年3月期中間期	10,547	4.5	1,936	9.6	1,351	6.9

1株当たり中間純利益

	円 銭
2023年3月期中間期	100.20
2022年3月期中間期	143.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期中間期	1,668,176		73,436		4.3	
2022年3月期	1,700,411		76,440		4.4	

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 73,246百万円 2022年3月期 76,245百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	21,680	3.8	2,690	5.8	1,430	29.4	151.55	

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成してあります。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付してあります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(当中間期における重要な子会社の異動)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
3. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12
(参考資料)	
2022年度 第2四半期決算(中間決算)説明資料	

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したことなどにより、前年同期比13億69百万円増加の120億88百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、その他業務費用が増加したことなどにより、前年同期比15億68百万円増加の103億18百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比2億円減少の17億69百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比4億8百万円減少の9億52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆6,698億68百万円(前年度末比322億80百万円減少)、純資産は744億43百万円(前年度末比30億3百万円減少)となりました。主要科目につきましては、貸出金は1兆1,063億89百万円(前年度末比202億69百万円増加)、有価証券は3,661億75百万円(前年度末比320億9百万円増加)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆4,627億25百万円(前年度末比187億52百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想(単体・連結)につきましては、2022年5月13日の公表数値から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動停滞による影響は、国内外における感染状況等を踏まえ、2022年10月以降も継続するものと想定しておりますが、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	237,742	152,652
金銭の信託	7,920	7,967
有価証券	334,166	366,175
貸出金	1,086,120	1,106,389
外国為替	2,230	2,417
その他資産	16,689	14,940
有形固定資産	16,094	15,606
無形固定資産	389	323
退職給付に係る資産	2,674	2,806
繰延税金資産	1,232	2,600
支払承諾見返	2,019	2,892
貸倒引当金	△5,130	△4,902
資産の部合計	1,702,148	1,669,868
負債の部		
預金	1,405,145	1,439,000
譲渡性預金	38,827	23,725
債券貸借取引受入担保金	30,206	4,979
借入金	138,000	107,800
外国為替	38	8
その他負債	7,636	14,244
賞与引当金	625	616
役員賞与引当金	—	11
退職給付に係る負債	31	—
睡眠預金払戻損失引当金	385	376
偶発損失引当金	128	138
再評価に係る繰延税金負債	1,655	1,632
支払承諾	2,019	2,892
負債の部合計	1,624,701	1,595,424
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	54,807	55,227
自己株式	△472	△441
株主資本合計	72,543	72,995
その他有価証券評価差額金	1,241	△2,492
土地再評価差額金	2,891	3,179
退職給付に係る調整累計額	115	89
その他の包括利益累計額合計	4,247	776
新株予約権	194	190
非支配株主持分	460	480
純資産の部合計	77,446	74,443
負債及び純資産の部合計	1,702,148	1,669,868

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	10,719	12,088
資金運用収益	7,622	9,670
(うち貸出金利息)	5,641	5,581
(うち有価証券利息配当金)	1,900	3,957
役務取引等収益	1,508	1,546
その他業務収益	689	251
その他経常収益	899	620
経常費用	8,750	10,318
資金調達費用	131	106
(うち預金利息)	125	93
役務取引等費用	962	956
その他業務費用	732	2,774
営業経費	6,141	5,840
その他経常費用	782	640
経常利益	1,969	1,769
特別損失	18	355
固定資産処分損	11	3
減損損失	7	351
税金等調整前中間純利益	1,950	1,414
法人税、住民税及び事業税	440	178
法人税等調整額	136	260
法人税等合計	577	439
中間純利益	1,373	974
非支配株主に帰属する中間純利益	13	21
親会社株主に帰属する中間純利益	1,360	952

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	1,373	974
その他の包括利益	855	△3,759
その他有価証券評価差額金	415	△3,733
退職給付に係る調整額	439	△25
中間包括利益	2,229	△2,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,216	△2,806
非支配株主に係る中間包括利益	13	21

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	53,414	△553	71,069
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	53,405	△553	71,060
当中間期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する中間純利益			1,360		1,360
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		81	70
自己株式処分差損の振替		10	△10		—
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,108	81	1,189
当中間期末残高	10,000	8,208	54,513	△472	72,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	446	79,679
会計方針の変更による累積的影響額						△16	△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	430	79,654
当中間期変動額							
剰余金の配当							△235
親会社株主に帰属する中間純利益							1,360
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							70
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	415	6	439	862	△51	12	822
当中間期変動額合計	415	6	439	862	△51	12	2,012
当中間期末残高	5,539	2,739	518	8,797	177	442	81,666

(株)大光銀行(8537)2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	54,807	△472	72,543
当中間期変動額					
剰余金の配当			△236		△236
親会社株主に帰属する中間純利益			952		952
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		32	23
自己株式処分差損の振替		8	△8		—
土地再評価差額金の取崩			△288		△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	419	31	451
当中間期末残高	10,000	8,208	55,227	△441	72,995

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,241	2,891	115	4,247	194	460	77,446
当中間期変動額							
剰余金の配当							△236
親会社株主に帰属する中間純利益							952
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							23
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,733	288	△25	△3,471	△4	20	△3,454
当中間期変動額合計	△3,733	288	△25	△3,471	△4	20	△3,003
当中間期末残高	△2,492	3,179	89	776	190	480	74,443

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	237,742	152,652
金銭の信託	7,920	7,967
有価証券	333,883	365,898
貸出金	1,086,406	1,106,732
外国為替	2,230	2,417
その他資産	14,973	13,162
その他の資産	14,973	13,162
有形固定資産	16,093	15,604
無形固定資産	387	321
前払年金費用	2,511	2,703
繰延税金資産	1,240	2,596
支払承諾見返	2,019	2,892
貸倒引当金	△4,996	△4,773
資産の部合計	1,700,411	1,668,176
負債の部		
預金	1,405,150	1,439,001
譲渡性預金	38,827	23,725
債券貸借取引受入担保金	30,206	4,979
借入金	138,000	107,800
外国為替	38	8
その他負債	6,928	13,564
未払法人税等	260	118
リース債務	303	311
資産除去債務	129	126
その他の負債	6,234	13,007
賞与引当金	621	612
役員賞与引当金	—	11
退職給付引当金	8	—
睡眠預金払戻損失引当金	385	376
偶発損失引当金	128	138
再評価に係る繰延税金負債	1,655	1,632
支払承諾	2,019	2,892
負債の部合計	1,623,970	1,594,740

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	54,377	54,791
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	52,585	53,000
固定資産圧縮積立金	3	2
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	31,582	31,997
自己株式	△472	△441
株主資本合計	72,113	72,559
その他有価証券評価差額金	1,241	△2,492
土地再評価差額金	2,891	3,179
評価・換算差額等合計	4,132	687
新株予約権	194	190
純資産の部合計	76,440	73,436
負債及び純資産の部合計	1,700,411	1,668,176

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	10,547	11,907
資金運用収益	7,612	9,661
(うち貸出金利息)	5,631	5,572
(うち有価証券利息配当金)	1,900	3,957
役務取引等収益	1,401	1,424
その他業務収益	637	198
その他経常収益	895	622
経常費用	8,610	10,180
資金調達費用	131	106
(うち預金利息)	125	93
役務取引等費用	896	884
その他業務費用	732	2,774
営業経費	6,082	5,782
その他経常費用	767	632
経常利益	1,936	1,726
特別損失	18	355
税引前中間純利益	1,918	1,370
法人税、住民税及び事業税	440	162
法人税等調整額	126	261
法人税等合計	566	423
中間純利益	1,351	947

(株)大光銀行(8537)2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	30,195	52,990	△553	70,645	
当中間期変動額												
剰余金の配当								△235	△235		△235	
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—	
中間純利益								1,351	1,351		1,351	
自己株式の取得										△0	△0	
自己株式の処分			△10	△10						81	70	
自己株式処分差損の振替			10	10				△10	△10		—	
土地再評価差額金の取崩								△6	△6		△6	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,099	1,098	81	1,180	
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	31,294	54,088	△472	71,825	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,123	2,733	7,856	228	78,730
当中間期変動額					
剰余金の配当					△235
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,351
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					70
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	415	6	422	△51	370
当中間期変動額合計	415	6	422	△51	1,550
当中間期末残高	5,539	2,739	8,278	177	80,281

(株)大光銀行(8537)2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	31,582	54,377	△472	72,113
当中間期変動額											
剰余金の配当								△236	△236		△236
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								947	947		947
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△8	△8						32	23
自己株式処分差損の振替			8	8				△8	△8		—
土地再評価差額金の取崩								△288	△288		△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	414	414	31	446
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	2	21,000	31,997	54,791	△441	72,559

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,241	2,891	4,132	194	76,440
当中間期変動額					
剰余金の配当					△236
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					947
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					23
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,733	288	△3,445	△4	△3,450
当中間期変動額合計	△3,733	288	△3,445	△4	△3,003
当中間期末残高	△2,492	3,179	687	190	73,436

2022年度

第2四半期決算（中間決算）説明資料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 2022年度第2四半期決算(中間決算)の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	単	(4)
5. ROE	単	(4)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	(7)
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単	(7)
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	(8)
4. 自己査定状況	単	(8)
5. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(9)
6. 業種別貸出状況等	—	(10)
(1) 業種別貸出金	単	(10)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(10)
(3) 消費者ローン残高	単	(11)
(4) 中小企業等貸出比率	単	(11)
7. 預金等、貸出金の残高	—	(12)
(1) 未残	単	(12)
(2) 平残	単	(12)
8. 預り資産(未残)の状況	単	(12)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(13)
2. 評価損益	単・連	(13)

(注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2022年度第2四半期決算(中間決算)の概況」以下の2021年9月期比、2021年9月末比、2022年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 2022年度第2四半期決算（中間決算）の概況

1. 損益状況

●コア業務純益は、投資信託解約損益の増加により資金利益が増加したほか、経費の減少や役務取引等利益の増加などにより、前年同期比24億44百万円増加の43億20百万円となりました。また、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前年同期比3億33百万円増加の20億43百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同期比47百万円減少の17億30百万円となりました。
●経常利益は、有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比2億10百万円減少の17億26百万円となりました。
●中間純利益は、前年同期比4億4百万円減少の9億47百万円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務粗利益	7,519	△373	7,892
（コア業務粗利益）	(10,110)	(2,119)	(7,991)
資金利益	9,555	2,074	7,481
役務取引等利益	540	35	505
その他業務利益	△2,576	△2,482	△94
（うち国債等債券関係損益）	(△2,590)	(△2,491)	(△99)
経費（除く臨時処理分）	5,789	△325	6,114
人件費	3,309	△75	3,384
物件費	2,151	△205	2,356
税金	327	△45	372
実質業務純益	1,730	△47	1,777
（コア業務純益）	(4,320)	(2,444)	(1,876)
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	(2,043)	(333)	(1,710)
①一般貸倒引当金繰入額	—	81	△81
業務純益	1,730	△128	1,858
（うち国債等債券関係損益）	(△2,590)	(△2,491)	(△99)
臨時損益	△3	△81	78
②不良債権処理額	56	△107	163
貸出金償却	45	45	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△148	148
偶発損失引当金繰入額	9	△6	15
債権等売却損	1	1	—
（貸倒償却引当費用①+②）	(56)	(△26)	(82)
株式等関係損益	△215	△277	62
③貸倒引当金戻入益	109	109	—
④偶発損失引当金戻入益	—	—	—
⑤償却債権取立益	38	△13	51
その他臨時損益	120	△8	128
経常利益	1,726	△210	1,936
特別損益	△355	△337	△18
固定資産処分損	3	△8	11
減損損失	351	344	7
税引前中間純利益	1,370	△548	1,918
法人税、住民税及び事業税	162	△278	440
法人税等調整額	261	135	126
法人税等合計	423	△143	566
中間純利益	947	△404	1,351
（参考）実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	△90	△121	31

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比4億8百万円減少の9億52百万円となりました。

（単位：百万円）

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
連結粗利益	7,630	△363	7,993
資金利益	9,564	2,073	7,491
役務取引等利益	590	44	546
その他業務利益	△2,523	△2,480	△43
営業経費	5,840	△301	6,141
①貸倒償却引当費用	57	△38	95
貸出金償却	45	45	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△164	164
一般貸倒引当金繰入額	—	84	△84
偶発損失引当金繰入額	9	△6	15
債権等売却損	1	1	—
株式等関係損益	△215	△277	62
②貸倒引当金戻入益	107	107	—
③偶発損失引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	38	△13	51
持分法による投資損益	△4	△8	4
その他経常損益	110	16	94
経常利益	1,769	△200	1,969
特別損益	△355	△337	△18
税金等調整前中間純利益	1,414	△536	1,950
法人税、住民税及び事業税	178	△262	440
法人税等調整額	260	124	136
法人税等合計	439	△138	577
中間純利益	974	△399	1,373
非支配株主に帰属する中間純利益	21	8	13
親会社株主に帰属する中間純利益	952	△408	1,360
（参考）実質与信関係費用（①－②－③－④）	△88	△132	44

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	1,783	△121	1,904
--------	-------	------	-------

（注） 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
	(1) 実質業務純益	1,730	△47
職員一人当たり（千円）	2,105	24	2,081
(2) コア業務純益	4,320	2,444	1,876
職員一人当たり（千円）	5,256	3,059	2,197
(3) 業務純益	1,730	△128	1,858
職員一人当たり（千円）	2,105	△71	2,176

（注）1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	2022年9月末	2021年9月末比	2021年9月末
	資金運用勘定残高	1,480,506	17,019
うち貸出金	1,106,732	36,061	1,070,671
うち有価証券	365,898	△21,854	387,752
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,567,593	△91,189	1,658,782
うち預金	1,439,001	△1,903	1,440,904
うち譲渡性預金	23,725	△8,338	32,063
うち借入金	107,800	△30,200	138,000
うちコールマネー	—	—	—

(2) 平残

（単位：百万円）

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
	資金運用勘定残高	1,448,796	△1,650
うち貸出金	1,080,848	13,485	1,067,363
うち有価証券	360,785	△15,491	376,276
うちコールローン	27	△27	54
資金調達勘定残高	1,587,385	△42,261	1,629,646
うち預金	1,435,953	2,423	1,433,530
うち譲渡性預金	26,592	4,505	22,087
うち借入金	115,585	△5,284	120,869
うちコールマネー	1,254	377	877

4. 利鞘【単体】

（単位：％）

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
	資金運用利回 (A)	1.33	0.29
貸出金利回 (B)	1.02	△0.03	1.05
有価証券利回	2.18	1.18	1.00
資金調達利回 (C)	0.01	△0.00	0.01
預金等利回	0.01	△0.00	0.01
外部負債利回	0.01	0.01	0.00
預金債券等原価 (D)	0.80	△0.05	0.85
経費率	0.78	△0.05	0.83
資金調達原価 (E)	0.74	△0.02	0.76
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.31	0.28	1.03
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.22	0.03	0.19
総資金利鞘 (A) - (E)	0.58	0.30	0.28

5. ROE【単体】

（単位：％）

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
	コア業務純益ベース	11.52	6.81
実質業務純益ベース	4.61	0.14	4.47
業務純益ベース	4.61	△0.06	4.67
経常利益ベース	4.60	△0.27	4.87
中間純利益ベース	2.52	△0.87	3.39

（注） 分母となる自己資本平均残高は、{（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権）} ÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	△2,590	△2,491
売却益	184	△443	627
償還益	—	—	—
売却損	190	146	44
償還損	2,584	1,902	682
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	△215	△277	62
売却益	349	△363	712
売却損	520	△118	638
償却	44	32	12

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●2022年9月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が8.83%、連結が8.87%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕			2022年3月末	2021年9月末
	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	8.83%	△0.17%	△0.20%	9.00%	9.03%
(2) 自己資本 ①－②	72,597	228	116	72,369	72,481
コア資本に係る基礎項目 ①	74,703	317	587	74,386	74,116
コア資本に係る調整項目 ②	2,105	88	470	2,017	1,635
(3) リスク・アセット	821,806	18,294	19,226	803,512	802,580
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	32,872	732	769	32,140	32,103

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕			2022年3月末	2021年9月末
	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	8.87%	△0.17%	△0.19%	9.04%	9.06%
(2) 自己資本 ①－②	73,096	243	105	72,853	72,991
コア資本に係る基礎項目 ①	75,275	289	159	74,986	75,116
コア資本に係る調整項目 ②	2,178	46	53	2,132	2,125
(3) リスク・アセット	823,961	18,257	19,167	805,704	804,794
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	32,958	730	767	32,228	32,191

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,953	△74	△8	3,027	2,961
危険債権	23,553	2,482	6,169	21,071	17,384
要管理債権	272	40	63	232	209
三月以上延滞債権	63	△10	6	73	57
貸出条件緩和債権	208	49	56	159	152
小計 (A)	26,778	2,447	6,224	24,331	20,554
正常債権	1,097,125	19,645	31,140	1,077,480	1,065,985
総与信残高 (B)	1,123,903	22,092	37,363	1,101,811	1,086,540
不良債権比率 (A) / (B)	2.38%	0.17%	0.49%	2.21%	1.89%

【連結】

（単位：%）

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,048	△67	7	3,115	3,041
危険債権	23,553	2,481	6,169	21,072	17,384
要管理債権	272	40	63	232	209
三月以上延滞債権	64	△9	7	73	57
貸出条件緩和債権	208	49	56	159	152
小計 (A)	26,874	2,454	6,240	24,420	20,634
正常債権	1,098,343	19,661	31,267	1,078,682	1,067,076
総与信残高 (B)	1,125,218	22,116	37,507	1,103,102	1,087,711
不良債権比率 (A) / (B)	2.39%	0.18%	0.49%	2.21%	1.90

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全額 (C)	20,176	1,835	4,808	18,341	15,368
貸倒引当金	3,036	△42	266	3,078	2,770
担保保証等	17,139	1,876	4,541	15,263	12,598

（単位：%）

保全率 (C) / (A)	75.34	△0.04	0.57	75.38	74.77
---------------	-------	-------	------	-------	-------

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
	貸倒引当金	4,773	△223	228	4,996
一般貸倒引当金	1,757	△148	2	1,905	1,755
個別貸倒引当金	3,016	△74	227	3,090	2,789

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
	貸倒引当金	4,902	△228	226	5,130
一般貸倒引当金	1,804	△155	△8	1,959	1,812
個別貸倒引当金	3,098	△72	235	3,170	2,863

4. 自己査定 of 状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分	分類状況				
	債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	365	235 (47)	130	— (2)	— (185)
実質破綻先	2,587	1,928 (1,162)	659	— (183)	— (582)
破綻懸念先	23,553	14,498 (12,467)	2,600	6,454 (8,485)	—
要 注 意 先	要管理先	283	46	236	—
	その他の要注意先	185,352	67,171	118,181	—
正常先	911,761	911,761	—	—	—
合計	1,123,903	995,641	121,807	6,454	—

(注) 1. () 内は引当前の分類金額

2. 部分直接償却額2,764百万円処理後の計数

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権及びリスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高
破綻先	365	177	188	100.00%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,953
実質破綻先	2,587	1,821	766	100.00%		
破綻懸念先	23,553	15,067	2,030	72.60%	危険債権	23,553
要 注 意 先	(うち要管理債権)	(73)	(51)	(45.70%)	要管理債権	272
					うち三月以上延滞債権	63
					うち貸出条件緩和債権	208
	要管理先	283	83	51	47.63%	小計
その他の要注意先	185,352				正常債権	1,097,125
正常先	911,761					
合計	1,123,903				合計	1,123,903

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,106,732	20,326	36,061	1,086,406	1,070,671
製造業	91,914	3,888	△1,427	88,026	93,341
農業，林業	7,004	121	2,407	6,883	4,597
漁業	294	3	△47	291	341
鉱業，採石業，砂利採取業	1,435	14	80	1,421	1,355
建設業	58,577	△3,593	△3,179	62,170	61,756
電気・ガス・熱供給・水道業	8,887	610	1,133	8,277	7,754
情報通信業	3,671	△118	△388	3,789	4,059
運輸業，郵便業	19,841	186	369	19,655	19,472
卸売業，小売業	75,664	2,159	1,761	73,505	73,903
金融業，保険業	103,816	20,889	22,643	82,927	81,173
不動産業，物品賃貸業	145,656	△3,666	2,661	149,322	142,995
サービス業等	97,227	△685	△153	97,912	97,380
地方公共団体	132,633	△6,968	△2,971	139,601	135,604
その他	360,106	7,487	13,173	352,619	346,933

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	26,778	2,447	6,224	24,331	20,554
製造業	4,426	618	1,054	3,808	3,372
農業，林業	121	47	58	74	63
漁業	8	2	8	6	—
鉱業，採石業，砂利採取業	136	△1	△1	137	137
建設業	3,997	△82	1,222	4,079	2,775
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	169	△81	△57	250	226
運輸業，郵便業	870	87	319	783	551
卸売業，小売業	4,077	524	994	3,553	3,083
金融業，保険業	0	△0	△500	0	500
不動産業，物品賃貸業	1,181	△7	304	1,188	877
サービス業等	8,017	1,201	2,717	6,816	5,300
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,770	139	105	3,631	3,665

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2022年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年9月末、2022年3月末及び2021年9月末の「業種別リスク管理債権」を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
消費者ローン残高	350,566	7,960	14,672	342,606	335,894
うち住宅ローン残高	329,820	8,226	15,079	321,594	314,741
うちその他ローン残高	20,745	△267	△408	21,012	21,153

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出比率	76.72	△0.63	△0.95	77.35	77.67

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、個人預金が増加したものの、法人預金及び公金預金が減少したことなどにより、2021年9月末比102億41百万円減少し、1兆4,627億26百万円となりました。

●貸出金の残高は、事業者向け貸出や消費者ローンが増加したことなどにより、2021年9月末比360億61百万円増加し、1兆1,067億32百万円となりました。

(1) 未残

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,462,726	18,749	△10,241	1,443,977	1,472,967
うち新潟県内	1,305,204	21,232	△10,027	1,283,972	1,315,231
貸出金	1,106,732	20,326	36,061	1,086,406	1,070,671
うち新潟県内	741,018	△4,365	917	745,383	740,101

(2) 平残

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,462,545	2,845	6,928	1,459,700	1,455,617
うち新潟県内	1,308,202	2,657	6,706	1,305,545	1,301,496
貸出金	1,080,848	12,334	13,485	1,068,514	1,067,363
うち新潟県内	733,916	△555	770	734,471	733,146

8. 預り資産（未残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、投資信託及び保険が増加した結果、全体では2021年9月末比38億14百万円増加し、1,486億56百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
預り資産	148,656	△965	3,814	149,621	144,842
投資信託	50,863	△1,564	2,939	52,427	47,924
公共債	10,129	△431	△1,686	10,560	11,815
保険	87,662	1,029	2,560	86,633	85,102

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに38億94百万円の評価損となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券		償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入法処理)
	市場価格のないもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末 評価損益	2022年3月末比		2022年3月末 評価損益	2021年9月末 評価損益
		2022年3月末比	2021年9月末比		
満期保有目的	△166	1	20	△167	△186
その他有価証券	△3,728	△5,374	△11,551	1,646	7,823
株式	3,989	34	△633	3,955	4,622
債券	△1,553	△1,093	△2,735	△460	1,182
その他	△6,164	△4,316	△8,182	△1,848	2,018
合計	△3,894	△5,372	△11,530	1,478	7,636

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については(中間)決算日の市場価格等に基づいております。

3. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、△2,492百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末 評価損益	2022年3月末比		2022年3月末 評価損益	2021年9月末 評価損益
		2022年3月末比	2021年9月末比		
満期保有目的	△166	1	20	△167	△186
その他有価証券	△3,728	△5,374	△11,551	1,646	7,823
株式	3,989	34	△633	3,955	4,622
債券	△1,553	△1,093	△2,735	△460	1,182
その他	△6,164	△4,316	△8,182	△1,848	2,018
合計	△3,894	△5,372	△11,530	1,478	7,636

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、△2,492百万円であります。